

新たなパラダイム転換の予感

理事長 佐々木信彰（大阪市立大学）

昨年の3月一杯、ロシアのサンクトペテルブルグ大学で在外研究をする機会があったが、ソ連崩壊後の1993年にも1ヶ月の滞在経験があり、その時と生活者の立場で比較してみると店での消費財の出回りが良くなり、モータリゼーションが進展して市民生活は豊になったように見えるが、製造業の再構築はうまく行っていない。ロシアは原油、天然ガスなどの高騰によって外貨を獲得し、海外から消費財を輸入して「豊かな生活」を享受しているのである。街中で見る自動車は日本車、ドイツ車が圧倒しており、ボルガなど国産車は稀にしかお目にかかれない。スーパーの食品、アパレルも輸入品が多い。資源価格が暴落すると国内に生産基盤を持たない「オランダ病」経済は脆弱ではないかと心配である。

このようなロシア経済と比較すると中国経済は製造業の面で繊維、雑貨などの労働集約産業から資本集約型産業の鉄鋼、自動車に至るまでフルセット型の経済構造を持っており、「世界の工場」の地位を誇っている。昨年の12月末、現地研修を目的に学部ゼミ生と大学院生を引率して上海、蘇州、海口、三亜、広州、東莞、圳深を駆け足で訪問した。世界同時金融不況が中国経済にどのような影響を及ぼしているか、企業の現場を訪ねて実際の影響を探りに行くのが大きなテーマであった。蘇州で訪ねた日系の農機具製造企業では600万円～1000万円もするトラクター、コンバインなどを製造していたが、販売は好調とのことであった。購入のための出資組合を作って農業機械を購入し、オペレーターを雇って南方から北上しながら契約先の農家の刈り取りなどをこなすので、機械の年間使用日数は200日を超え、2年余りで減価償却できるとのことであった。日本の兼業農家は社会保障田を維持するため耕作・収穫に年間わずか1週間稼働の高価な農機を買っているのと比べると、中国の方がはるかに賢明な農機購入であると感心することしきりであった。そのほか顔料製造企業、プラスチック容器製造企業を見学したが、昨年未段階ではまだ影響はさほど出ていないとのことであった。

海南島は年末で気温が22度から28度と初夏並みの快適な気候であった。三亜のホテルでは多くのロシアの金持ちが避寒のために滞在していた。寒い上海から飛んできた私たちもロシア人滞在客の避寒の気持ちが良くわかったものである。海南島ではリゾート開発地で豪華な別荘を見学したところ、購入を勧められたが5000万円前後もすると聞いて、仰け反りながら逆に誰が買うのかと聞き返すと山西省の「煤老板」などお金持ちとのことであった。豪華な大理石作りの各部屋を案内してもらったが、日本製の全自動の麻雀室があった。なるほど石炭の炭鉱を所有する山西省の個人経営者が購入して冬に避寒に来て麻雀をするのかと羨ましく思った。

さて訪中前、珠江デルタの広東省がこの度の世界同時不況の影響を最も大きく受けているとの連日の報道であった。たしかに日本で事前に受け入れ企業を探したがとてもそれどころではないと断られるケースが多かったが、来て見ると交通インフラの整備状況、街の

賑わい、応対してくれた中国人の積極思考には驚かされた。東莞では国内需要喚起のためすでに市民一人当たり1000元の給付金を支給したと聞いて、迷走する日本の国民給付金と比べ不況対策のスピードと規模の大きさにこれまた感心したしだいである。

このように見て来ると中国はロシアと比べて上手く行っており、また世界同時不況の影響をさほど受けていないように見えるが、経済成長率は昨年10-12月に急減速し、今年の予測では6%水準との数字が出ている。中国経済は明らかに減速しているのであるが、ここで問題にしたいのは成長率ではなく、中国経済のこの30年の発展方式である。

中国がそれまでの計画経済から市場経済へ、また閉鎖経済から開放経済へ移行するに当たって、1978年末の中共11期3中総会決議と決議を主導した総設計士鄧小平が果たした役割は極めて大きなものがあった。ロシアのビッグ・バン方式ではなく、グラジュアリズム（漸進主義）で試行錯誤を重ねながら改革・開放を進めてきた中国の30年間の経済的実績は誰しもが認めざるを得ないのではないのか。昨年の中国のGDPはドイツを抜いて世界3位に、また輸出は同じくドイツを抜いて世界1位に躍進した。

ただし外需依存型の中国経済はやはり外来の影響を受けやすくその意味で脆弱性をもっている。労働集約型企業の大量倒産、大規模な農民工の失業が伝えられる中、中国政府は中央政府で4兆元、地方政府30兆元の大規模な財政出動と金融緩和で世界同時不況を食い止めようとしており、また今次の経済危機は低付加価値産業の淘汰・整理を通じて産業構造の高度化を図る絶好のチャンスだと捉えるなど積極思考であるが、これまでのように安い労働力を大量投入し、安価な商品を大量生産し、海外に大量輸出する発展方式は限界ではないかと思われる。

今次の外来の経済危機はまた翻って考えてみると、毛沢東時代の計画経済・閉鎖経済を30年間の改革開放政策によってパラダイム転換した鄧小平時代を次の新しいパラダイムへ転換する始まりの予兆ではないかと思われる。内外諸要因の重なりは中国経済の次のパラダイム転換を準備しているのではないかと思われつつ思われるのである。次の時代がどのようなものになるのか、とりわけ中国経済がどのような発展を見せるのか知的関心の源泉は枯れることがないのである。